

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	①国民年金基金等給付費負担金 ②存続厚生年金基金等未納掛金等交付金			担当部局庁	年金局			作成責任者
事業開始年度	①平成3年度 ②平成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企業年金国民年金基金課			課長 内山 博之
会計区分	一般会計			政策・施策名	IX-1-4 企業年金等の適正な運営を図ること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	①国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)附則第34条第4項 ②公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険等の一部を改正する法律(平成25年法律第63号。以下「平成25年改正法」という。)附則第141条の規定によりなおその効力を有するものとされた平成25年改正法附則第140条の規定による改正前の厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律(平成19年法律第131号)第5条第9項、第8条第9項			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①国民年金基金は自営業者の方が自ら老後に備える老齢基礎年金の上乗せ年金の制度であるが、国民年金基金等給付費負担金は国民年金基金の年金給付のうち、国民年金の付加年金に対する国庫負担(定率1/4)に相当する額を国が負担するものである。 ②存続厚生年金基金等未納掛金等交付金は、年金記録の訂正に伴い事業主等が負担すべき掛金が納付されない場合に、年金の適正な支給のため、未納掛金に相当する額を国が代わって交付するものである。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①国民年金基金等給付費負担金 国民年金基金及び国民年金基金連合会に対し、年金の支給実績に基づき国民年金の付加年金に対する国庫負担(定率1/4)に相当する額を負担するものであり、法律に基づき国の負担が義務づけられているものである。 ②存続厚生年金基金等未納掛金等交付金 事業主等が存続厚生年金基金の掛金を給与から控除していたにもかかわらず、存続厚生年金基金に納付していない場合であって、納付勧奨、事業主名の公表等を経て納付に応じない場合に、法律により国が存続厚生年金基金及び存続連合会に対し未納掛金に相当する額を交付するよう義務づけられているものである。							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	1,530	1,821	2,102	2,384	2,638	
	執行額	1,496	1,773	2,039	-	-		
執行率(%)	98%	97%	97%	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-

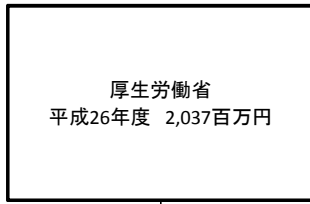
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な成果目標が設定できない理由	①国民年金基金等給付費負担金 本経費は、加入員記録に基づき裁定された国民年金基金の給付に対する国庫負担であり、定量的な目標が設定できない。		①国民年金基金給付費 国民年金基金の給付に対する国庫負担を適切に行う。 24年度 国民年金基金等給付費負担金額 14.9億円 受給者数 384,491人 25年度 国民年金基金等給付費負担金額 17.6億円 受給者数 429,697人 26年度 国民年金基金等給付費負担金額 20.4億円 受給者数 472,070人				
		②存続厚生年金基金等未納掛金等交付金 本経費は、存続厚生年金及び存続連合会に対し、厚生年金基金の掛金控除していたにもかかわらず未納であった際の掛金に相当する額を交付するものであり、定量的な目標が設定できない。		②存続厚生年金基金等未納掛金等交付金 存続厚生年金基金等に対する未納掛金の交付を適正に行う。 24年度 存続厚生年金基金等未納掛金等交付金 1.8百万円 存続厚生年金基金等数 7件 25年度 存続厚生年金基金等未納掛金等交付金 9.9百万円 存続厚生年金基金等数 8件 26年度 存続厚生年金基金等未納掛金等交付金 2.3百万円 存続厚生年金基金等数 8件				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	①国民年金基金等給付費負担金 国民年金基金の給付に対して適切に国庫負担を行う。	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
		実績	国民年金基金等給付費負担金	億円	14.9	17.6	20.4	
		目標値		億円	15.2	18.2	21	-
	達成度			%	98%	97%	97%	
	②存続厚生年金基金等未納掛金等交付金 存続厚生年金基金等に対する未納掛金の交付を適正に行う。	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
		実績	存続厚生年金基金等未納掛金等交付金	百万円	1.8	9.9	2.3	
目標値			百万円	5	9.9	5		
達成度			%	29%	100%	22%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	①国民年金基金等給付費負担金受給者数		活動実績	人	384,491	429,697	472,070	
			当初見込み	人	403,678	449,274	494,240	533,445
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	②存続厚生年金基金等未納掛金等交付金交付基金数		活動実績	件	7	8	8	
			当初見込み	件	20	20	20	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	全額負担又は交付金として支出されるものであり、単位当たりコストの算出になじまない。		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	①国民年金基金等給付費等負担金	2,376	2,633					
	②存続厚生年金基金等未納掛金等交付金	8	5					
	計	2,384	2,638					

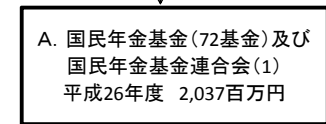
事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民年金基金等給付費負担金、厚生年金基金等未納掛金等交付金ともに、法律により国の負担が義務付けられているものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民年金基金等給付費負担金、厚生年金基金等未納掛金等交付金ともに、法律により国の負担が義務付けられているものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民年金基金等給付費負担金、厚生年金基金等未納掛金等交付金ともに、法律により国の負担が義務付けられているものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民年金基金等給付費負担金、厚生年金基金等未納掛金等交付金ともに、法律により国の負担が義務付けられているものであり、受益者との負担関係は妥当なものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国民年金基金等給付費負担金、厚生年金基金等未納掛金等交付金ともに、費用・使途は事業目的に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	国民年金基金等給付費負担金、厚生年金基金等未納掛金等交付金ともに、代替目標の実績は目的に見合ったものになっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国民年金基金等給付費負担金、厚生年金基金等未納掛金等交付金ともに、活動実績は見込みに見合ったものであった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>①国民年金基金等給付費負担金 国民年金の付加年金に対する国庫負担(定率1/4)に相当する額を負担しているものであり、年金受給者の増加に伴い執行額も年々増加している。(26年度決算では対前年度比16%増の2,037億円の予定)</p> <p>②厚生年金基金等未納掛金等交付金 事業主等が厚生年金基金の掛金を給与から控除していたにもかかわらず、厚生年金基金に納付していない場合であって、納付勧奨、事業主名の公表等を経ても納付に応じない場合に、未納掛金に相当する額を国が代わって交付するものであり、法律の施行後一定の期間が経過したことから交付要件に該当する事案が増加している。(8厚生年金基金等 2.2百万円)</p>			
	改善の方向性	<p>①国民年金基金等給付費負担金 国民年金基金及び国民年金基金連合会からの年金支給の実績報告及び交付請求に基づき支払っており、引き続き、実績報告等から請求額が適正であるかの確認を行っていくこととする。</p> <p>②厚生年金基金等未納掛金等交付金 厚生年金基金及び企業年金連合会からの交付申請及び実績報告に基づき支払っており、引き続き、実績報告等から請求額が適正であるかの確認を行っていくこととする。</p>			
外部有識者の所見					
現行通り、適正に事業執行を行うこと。(横田)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、必要な予算額の確保及び適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	<p>①国民年金基金等給付費負担金 引き続き、実績報告等から請求額が適正であるかの確認を行っていく。</p> <p>②厚生年金基金等未納掛金等交付金 引き続き、実績報告等から請求額が適正であるかの確認を行っていく。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	524	平成23年度	477	平成24年度	421
平成25年度	808	平成26年度	811		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

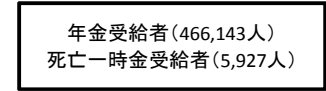
①国民年金基金等給付費負担金



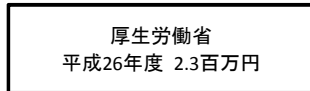
国民年金の付加年金に対する国庫負担(定率1/4)に相当する額を負担するため、年金の支払者である国民年金基金及び国民年金基金連合会に対し国民年金基金等給付費負担金の交付を行っている。



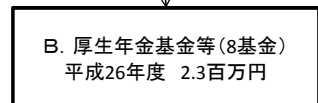
【国民年金基金】(72基金)
国民年金基金の受給者に対し年金の支給を行っている。
【国民年金基金連合会】(1)
個別の基金を中途脱退した者について、法律の規定により国民年金基金連合会が年金の支給義務を引き継ぎ、年金の支給を行っている。



②厚生年金基金等未納掛金等交付金



事業主が厚生年金基金の掛金を給与から控除していたにもかかわらず、厚生年金基金に納付していない場合であって、納付勧奨、事業主名の公表等を経ても納付されない場合に、未納掛金に相当する額を国が代わって厚生年金基金及び企業年金連合会に対し交付



【厚生年金基金】(444基金)
厚生年金基金に対し、未納掛金相当分として交付し、年金の適正な支給を行う。
【企業年金連合会】(1)
個別の基金を中途脱退した者及び解散基金加入員の年金の支給義務を引き継いでいる企業年金連合会に対

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付費	国民年金基金の年金給付費の一部に充当	199			
計		199	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
年金給付費	未納掛金に充当	0.8			
計		0.8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都国民年金基金	国民年金基金の受給者に対し年金を支給	199-	-	-
2	国民年金基金連合会		183-	-	-
3	大阪府国民年金基金		145-	-	-
4	愛知県国民年金基金		121-	-	-
5	埼玉県国民年金基金		91-	-	-
6	神奈川県国民年金基金		81-	-	-
7	千葉県国民年金基金		74-	-	-
8	全国農業みどり国民年金基金		70-	-	-
9	兵庫県国民年金基金		61-	-	-
10	静岡県国民年金基金		54-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本紙器厚生年金基金	未納掛金に充当	0.8-	-	-
2	関東ITソフトウェア厚生年金基金		0.5-	-	-
3	日本産業機械工業厚生年金基金		0.3-	-	-
4	三重県トラック事業厚生年金基金		0.1-	-	-
5	北海道印刷工業厚生年金基金		0.1-	-	-
6	企業年金連合会		0.1-	-	-
7	東京都自動車整備厚生年金基金		0-	-	-
8	東北七県電気工事業厚生年金基金		0-	-	-
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					